

生活基盤施設耐震化等事業計画

令和 2 年 3 月 13 日

計画の名称	神奈川県における水道施設強靱化促進事業						
計画の期間	令和 2 年度～令和 6 年度	交付対象	神奈川県企業庁、横浜市水道局、川崎市上下水道局、小田原市水道局、秦野市上下水道局、神奈川県内広域水道企業団				
計画の目標	水道施設の耐震化を進め、地震が発生した際に水道が果たすべき機能を継続的に確保し、地震に強いまちづくりを図る。						
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ①浄水場耐震化率の向上（R2年度当初：44%→R6年度末：77%） ②ポンプ所耐震化率の向上（R2年度当初：82%→R6年度末：87%） ③配水池耐震化率の向上（R2年度当初：70%→R6年度末：89%） ④川崎市 緊急時用連絡管の布設（R2年度当初：0%→R6年度末：100%） ⑤緊急遮断弁整備済の配水池容量の向上（R2年度当初：98%→R6年度末：98%） ⑥横浜市 金沢ずい道管路化工事（R2年度当初：37%→R6年度末：100%） ⑦横浜市 境川水路橋耐震補強工事（R2年度当初：0%→R6年度末：100%） ⑧基幹管路幹線管路の耐震化率の向上（R2年度当初：61%→R6年度末：63%） ⑨排水処理施設の耐震化率の向上（R2年度当初：33%→R6年度末：42%） 						
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考
			当初現況値 (R2年度当初)	中間目標値 (R4年度末)	最終目標値 (R6年度末)		
①浄水施設耐震化率（%）：耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力			44%		77%		
②ポンプ所耐震施設率（%）：耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力			82%		87%		
③配水池耐震施設率（%）：耐震対策の施されている配水池容量／全配水池容量			70%		89%		
④緊急時用連絡管布設率（%）：布設管路延長／布設予定管路延長（川崎市）			0%		100%		
⑤緊急遮断弁整備済配水池容量（%）：緊急遮断弁整備済配水池容量／緊急遮断弁要設置配水池容量			98%		98%		
⑥金沢ずい道耐震化進捗率（%）：施工完了延長／施工予定延長（横浜市）			37%		100%		
⑦境川水路橋耐震補強工事（%）：施工完了箇所／施工予定箇所（横浜市）			0%		100%		
⑧基幹管路の耐震化率（%）：基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路総延長			61%		63%		
⑨排水処理施設の耐震化率（%）：耐震対策の施されている排水処理施設のある浄水場／排水処理施設のある浄水場			33%		42%		
全体事業費 (A+B+C)	16,762,188千円	A	16,762,188千円	B	千円	C	千円
全体交付額 (A+B+C)	3,044,357千円	A	3,044,357千円	B	千円	C	千円

交付対象事業													
A 水道施設等耐震化事業													
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（千円）	全体交付額（千円）
							R2	R3	R4	R5	R6		
1	上水	一般	神奈川県企業庁	谷ヶ原浄水場の耐震化事業	谷ヶ原浄水場の耐震補強	神奈川県						623,009	105,159
2	上水	一般	神奈川県企業庁	配水池耐震化事業	配水池の耐震補強	神奈川県						3,923,196	691,920
3	上水	一般	横浜市水道局	基幹水道構造物の耐震化	基幹水道構造物の耐震補強	横浜市						2,403,883	495,669
4	上水	一般	川崎市上下水道局	緊急時用連絡管	配水池及び配水塔の連絡管布設等	川崎市						2,747,375	519,118
5	上水	一般	小田原市水道局	基幹管路耐震化事業（送・配水本管）	基幹管路の耐震化	小田原市						1,507,745	376,497
6	上水	一般	秦野市上下水道局	基幹管路耐震化事業（導・送水管） 幹線管路耐震化事業	基幹管路・幹線管路の耐震補強	秦野市						940,048	294,000
7	用供	一般	神奈川県内 広域水道企業団	施設耐震化事業	所有施設の耐震化	神奈川県内 広域水道企業団						4,616,932	561,994
合計											16,762,188	3,044,357	
B 水道事業運営基盤強化推進等事業													
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（千円）	全体交付額（千円）
合計													
C 官民連携等基盤強化支援事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（千円）	全体交付額（千円）
合計													